ものづくり人材育成事業【拡充】

- ポイント 一

時代の二一ズに適応するため、個々の企業の人材育成に対する課題を踏まえながら、 各分野における専門家と連携し、構築していく。

目的

市内中小企業の経営基盤の強化や技術力の向上を図っていくため、企業が保有する人材 や技術を最大限に活用できるような人材育成を実施する。

事業内容

(1) ものづくり経営大学【継続】3,421 千円 技術経営や技術の高度化に向けた人材育成プログラムを講座形式で開催する。

(2) 人材育成プログラム支援事業【新規】1,045 千円

人材育成による競争力強化を目指す市内中小製造業者に対し、専門家を派遣(複数回) することで、当該企業の現状に即した人材育成プログラムの支援を実施する。(別紙参照)

(3) BCP策定·危機管理人材育成支援事業【新規】1,300 千円

市内製造業者の BCP を実際に策定し、策定後の演習まで実施することで、より実効性の高い BCP 構築を支援する。また、策定企業の取組事例を発信することで、対外的 PR に繋げるとともに、BCP 策定への周知を図る。(別紙参照)

人材育成プログラム支援事業(案)

【市内ものづくり企業を取り巻く現状】

本市経済の発展には、現在よりも一層高度なものづくりを可能にする技術力と市場で評価される製品・部材やサービスを供給する販売力が不可欠となることから、これまで以上に高度な業務に対応できる人的基盤の形成が必要となる。

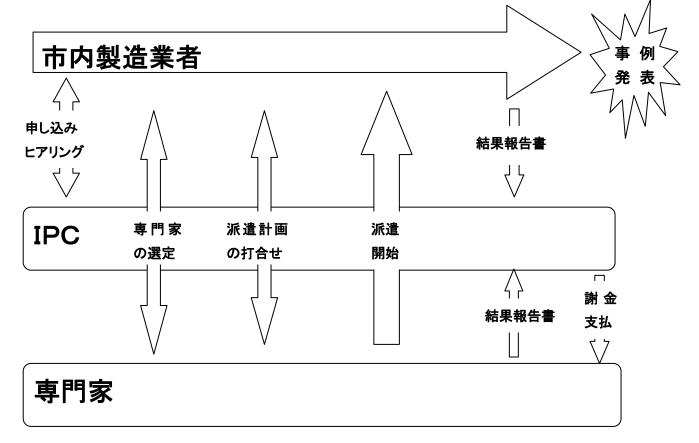
なお、行政に求める人材育成支援策を問う調査においても、人材育成プログラムの支援を挙げる企業が最多であった。

【施策目的】

市内中小製造業者の実情に沿った人材育成支援を実施し、各業者の競争力の維持・強化を図ることで、本市のものづくり力の底上げを目指す。

規模の小さい企業(20人以下)の30%超が、「人材育成のための金銭的余裕がない」と回答(人材育成活用実態調査2004)していることから、受益者負担は既存の「専門家派遣」(10千円)と比較して軽いものとしている。

「収入」 堺市補助金 1,045 千円 参加料収入 225 千円 (@5 千円×45 回) [支出] 報償費 1,170 千円(@26 千円×45 回) 印刷製本費 100 千円(チラシ等)



BCP 策定·危機管理人材育成支援事業(案)

ポイント

一地震等の災害によるリスク・被害(生産活動の中断、顧客の流出、企業価値の低下、人員削減等)を防ぐ、あるいは最小限にとどめつつ、事業を早期復旧するための事前の取決めである「事業継続計画(BCP)」の基礎的知識やその策定手順についての理解を深める機会を提供することで、BCP策定に向けての一助とする。

目的

大地震や新型インフルエンザ等のリスクが高まる中、市内中小製造業者に対し、BCP 策定に向けての手順を紹介することで、企業存続に関わる重要な業務をできる限り継続、仮に中断してもできる限り短期間で重要な業務を再開させ、業務中断による顧客の流失、マーケットシェアの低下、企業評価の低下を防ぐことの契機となる。

事業概要

- (1) BCP普及啓発セミナー
 - · 実施規模: 市内中小製造業者 50 社
 - ・支援方法: BCPの普及啓発並びに基礎的な知識(危機管理に対する考え方等)の習得 を目的に講義形式のセミナーを実施する。
- (2) BCP策定手順研修会
 - · 実施規模: 市内中小製造業者 20 社
 - ・支援方法: BCPを策定するには、どのような手順で、どんな作業をする必要があるか等を、BCPの様式サンプルを使用しながら理解を深めていただき、BCP 策定に向けての機会を提供する。

(3) 普及啓発

・本事業を契機にBCPを策定した企業の取組事例を各種PRツールに紹介することで、 広くBCP策定の普及啓発を行う。

予算

報償費 400千円(普及啓発セミナー謝金)

報償費 500千円(BCP策定手順研修謝金)

使用料及び賃借料 200 千円 (セミナー・研修会場借上料等)

印刷製本費 200千円(PRチラシ等)

1,300 千円